

1 目標:地域産業の持続的発展 「福島県総合計画(2022-2030)」

・人口減少・少子高齢化による生産年齢人口の減少、働き方改革、デジタル化などの急激な社会情勢の変化が、地域経済の基盤である中小企業者の経営に大きな影響を与えている。
・技術力・経営力等の強化や、販路拡大・新分野参入促進などの経営支援、円滑な事業承継支援などにより、本県産業の持続的発展を進める必要がある。

2 施策:地域に根ざした産業の振興 「福島県商工業振興基本計画」

- 1 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化
 - (1) 商工団体等と連携した経営基盤の強化支援
 - (2) 中小企業の経営課題解決・成長に向けた支援
 - (3) 事業承継の支援
 - (4) 県制度資金等による支援

3 手法:官民連携による事業者支援

県と事業者身近な支援機関である金融機関や商工団体等が連携・協力して、①経営支援と②金融支援に取り組み、中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化を図る。

① 経営支援の主な取組 【単位:億円】

○中小事業者経営継続支援事業【0.4】

県及び中小企業・小規模事業者の身近な存在である金融機関や商工団体等の支援機関が連携し、経営改善に向けた支援や支援の実効性向上に向けた伴走支援を実施して、事業者の事業継続を図る。

○ふくしま事業承継等支援事業【18.8】

県及び金融機関や商工団体等の支援機関が連携し、高齢化や後継者不足、事業承継税制等の課題を解決して、円滑な事業承継を図る。

○福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業【0.7】

専門的な技術・知識を有する「プロフェッショナル人材」のUIJターンを促進し、事業者の成長戦略の実現を支援する。

② 金融支援の主な取組 【単位:億円】

○中小企業制度資金貸付金【650.6】

中小企業者の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業者の経営基盤の強化を図る。

○中小企業制度資金利活用推進事業【2.5】

県制度資金利用時に県信用保証協会に支払う保証料の一部を補助し、中小企業者の資金繰り円滑化を図る。

○震災関係制度資金推進事業【4.3】

東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者を支援するため、県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料補助と損失補償を行う。

目的

- ・福島県プロフェッショナル人材戦略拠点は、金融機関や商工団体をはじめとした各種中小企業等支援機関と連携し、地域企業の経営者と丁寧な対話を重ね、**新事業や新販路開拓など、積極的な「攻めの経営」への転換を促す。**
- ・「攻めの経営」を実践する**プロフェッショナル人材ニーズを掘り起こし**、民間人材ビジネス事業者や拠点パートナーシップを結ぶ首都圏大手企業に取り繋ぎ、転籍のみに限らず兼業・副業を含む多様な形態での地方への人材還流を図る。
- ・人材のマッチング後においても、関係機関と協力し、当該企業の経営課題の解決や成長戦略の実現などに向けて、フォローアップを行う。

・福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業スキーム図

